

Report

2年で1000 haの団地化を実現 愛知県豊田市

原田裕保

豊田市産業部森林担当
専門監兼森林課長

愛知県豊田市は間伐を進めるために市と森林組合が連携して独自の「団地化戦略」を展開している。約2年間で団地化された面積が1000 haに達した取り組みについて、愛知県豊田市森林課長の原田裕保さんに報告して頂く。

独自の政策で森づくりを推進

豊田市は2005（平成17）年4月に広域合併して、森林面積6万3000 ha（森林率68%）の森林都市となった。そのうちスギ・ヒノキの人工林は3万haを占め、その約7割が

間伐手遅れ人工林と推測されている。市はこれらの間伐手遅れ人工林の間伐を進めるために、07（平成19）年3月、独自の「豊田市森づくり条例」「豊田市1000年の森づくり構想」を定め、20年間で間伐手遅れ林を一掃し公益的機能の高い人工林に変えることを目標に掲げ、森づくり施策をスタートさせた（本誌2007年4月号特集参照）。さらに同年10月に「豊田市森づくり基本計画」を定め、10年間で2万5000 haの間伐を進めることを目標に、各地域に「森づくり会議」を立上げ、事業地を集団化する「森づくり団地」により間伐

を推進している（本誌2009年4月号特集参照）。

2年間で1000 haを団地化

高い間伐目標を掲げたものの、実際の事業化は容易ではない。一番の課題は、森林所有者の合意形成と境界の確定である。これを同時に進める手法として豊田市は「地域森づくり会議」の設置と森づくり会議による「団地化」の仕組みを設けた（図1、図2参照）。

地域森づくり会議は、概ね町（旧大字）のエリアを単位に、森づくりに

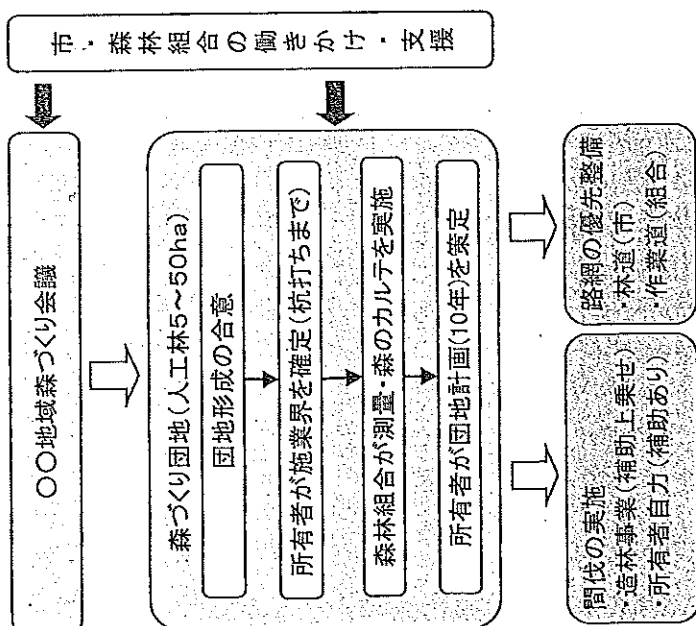


図1 団地化、間伐のステップ

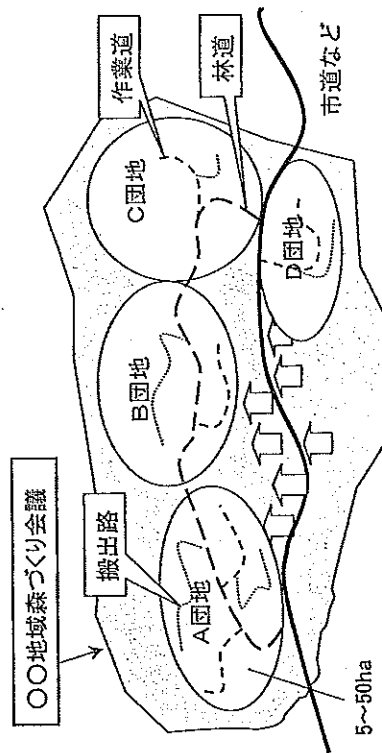


図2 森づくり会議、森づくり団地のイメージ

認定して以来、10（平成22）年3月末現在で、60の森づくり会議が設立され、67団地のべ約1,000 haの団地計画を樹立することができた。なお、1,000 haは境界確定や測量、森林調査も終わった人工林の正味の面積で、天然林は含んでいない。

団地化戦略の評価

これまでの成果を総合的に評価すると、次のようになる。

○なぜ、これだけ進んだか？

- ・市が施策の柱となる長期方針（森づくり条例と100年の森づくり構想）を決定した上で、強い姿勢で臨んでいる。
- ・地域の自治組織（区や組）を活用して会議、団地の設立を誘導。
- ・市と森林組合が常に連携しながら熱心に活動。
- ・「矢作川森の健康診断」始め、ポ

ランディア等の支援。

一方、2年間懸命に森づくりに努めてきた結果を見ると、残念ながら、間伐のきっかけとなる森づくり会議は何とか立ち上げたものの、間伐を行うための団地設定はまだ計画通りには進んでおらず、間伐面積もそれほど増加していないのが実情である。

○なぜ、ここまでしか進まないか？

- ・市が定めた目標数値は大目標の達成に必要な数値であり、現在の実力以上に設定している。
- ・森林部分の地籍調査が全くとできておらず、境界がほとんど確定していない。
- ・大半の森林所有者が零細で、人工林管理の意欲が低い。
- ・団地化をまとめる地域のリーダーがなかなかいない。

こうした諸条件に、木材価格の長期低迷と中山間地域の疲弊という社会的な情勢の中、ゼロから2年間で

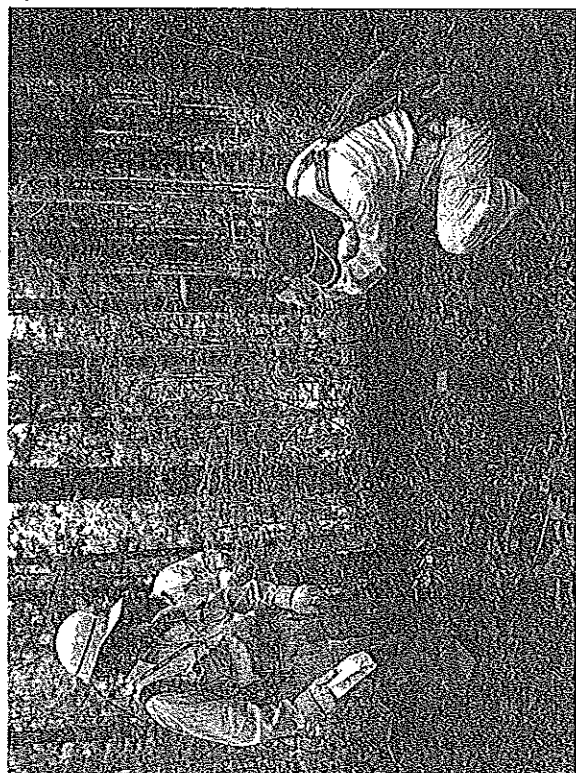
約1,000 haの団地計画が設定できたこと自体は、ある程度評価しても良いと思われる。

今後の課題と対策

この2年間、団地化を進める過程で明らかとなった様々な課題の中で、特に大きなものは、次の3点である。

①森林所有者の意識改革

実際に間伐を実施するためには、現行法の下では所有者の同意が必須であり、まず森林所有者の意識改革が大前提となる。そのためには、「今間伐しないと、せっかく育ててきた人工林が駄目になること」、「最悪の場合、自分の山が山崩れの原因にならないこと」として「団地間伐すれば、自分の山の施業果がわかり、補助金もアップすること」、さらに「市から、計画樹立面積に応じて森づくり会議に交付金が出る」といっ



森林所有者による境界確認と杭打ち

過去3年間の森づくり実績

	森づくり会議 設立数		森づくり団地 計画認定面積		間伐実施面積（単年度）※		
	単年	累計	単年	累計	計画	実績	達成率
2007年度 （平成19年度）	15	15	ha —	ha —	ha —	ha 1,280	% —
2008年度 （平成20年度）	27	42	308	308	1,530	1,276	83
2009年度 （平成21年度）	18	60	722	1,090	1,790	（見込） 1,445	78

※間伐実施面積には、県事業（本数調整伐、県有林事業等）、自力間伐等を含む。

ついて地域で合意形成を図る組織である。この会議でそのエリアの森づくりの方向や具体的な「森づくり団地」を設定する。森づくり団地は1団地概ね50haで、境界確定、測量等を経て「団地計画」を立案する。これを市が認定し、その後森林組合が集中的に間伐するというものである。

08（平成20）年8月1日に団地計画第1号を

業の中でどの事業をどの森林整備に当てはめていくのか、担当者が頭を悩ませている。

森林・林業再生プランの熟度を高める検討の中で、各種の森林計画と間伐補助制度の簡素化・再構築を願うところである。

豊田市森林課ができて5年間で見えてきたこと

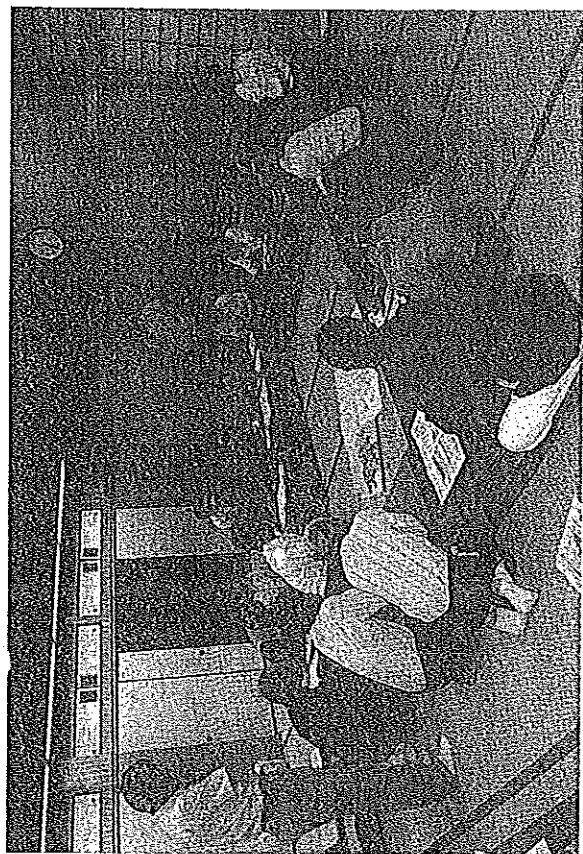
従来、森林・林業関係の事業は実質的に県と森林組合が主導してきたが、今後は、最も地域に密着した行政組織である市町村と森林所有者の協同組合組織である森林組合が協働して森林行政に当たることが重要だと感じている。もちろん、指導機関であり、財政的にも大きい県の林業関係機関との連携は、人事交流や人的支援を含めて、非常に大きなものであることに変わりはない。

もともと中山間地域においては、地域の自治組織の長（区長や組長）と森林組合の看板と信頼の活用がポイントであり、森づくり会議や森づくり団地の育成は、農産組合の林業版といった趣もある。地域に根ざした森づくりは、地域住民を主役として県・市・森林組合・都市住民・企業・ボランティアなど森林に関わるすべての人や組織の協働によって、初めて成り立つものだということを改めて感じている。

「団地化」は以前から言われてきた間伐事業手法である。豊田市は、地域の自治組織を活用して進めているところがこれまでの違いではないかと思う。一方、森林・林業再生プランで打ち出されたのは「集約化」というキーワードである。団地化の方が広い概念であると思うが、その定義の違いはともかく、境界問題も踏まえた豊田市が進める団地化戦略は、集約化

の動きにも対応できそうである。また、境界確定、団地計画などに際し、森林所有者に自ら汗を流してもらおうと誘導しているが、これはそもそも森林所有者が果たすべき役割である。難しさを認めつつもあえてこれを進めることは、森林所有者の自覚を促し、将来に向けて森林管理を継続させるために必要となる意識の伝承につながるのではないかと思う。

さらに森づくりを長期的に下支えするための施策として、06（平成18）年度に開校した「とよた森林学校」や森づくり月間・森づくりの日を開催するイベントなどを通して市民へのPR、企業やボランティアとの協働などを通して都市部住民へのPRを行うなど、いろいろな施策を総合的かつ効果的に組み合わせることにより、公益的機能の高い人工林を育成し、下流域の都市住民の安心と安全を確保することができると考えている。



市職員や森林組合職員による地元説明会

たPRを強力に推進する必要がある。

②森林組合のパワーアップ

現状では、豊田森林組合以外の市内の林業事業体は零細なことから、間伐事業量を倍増するためには、森林組合の能力向上が必要となる。地域の森づくりの中核的担い手としての自覚を持ち、組織体制の強化や職員個人の能力アップなどの意識改革、人材育成が期待されている。

これらの課題を解決する方法の一つとして、10（平成22）年度から、市森林課

職員と森林組合職員、森林組合の緑のコーディネーター（※）が一体となって活動する「団地間伐推進チーム」を創設して、さらに強力に団地化を進めるとともに、地域説明会や団地説明会の開催を増やしつつ、地域リーダーの発掘と育成を図ることになっている。

※緑のコーディネーター＝団地化を促進する目的で森林組合が採用した6名の臨時職員。人件費の8割を市が補助している。

③補助事業のメニューの複雑さ

間伐事業には国や県からの補助が欠かせない。ところが、従来の造林事業に加え、森林整備加速化・林業再生事業、美しい森林づくり基盤整備交付金事業、あいち森と緑づくり事業（いわゆる森林環境税事業）など次々とメニューが出ている。またそれらの補助を受けるための計画や条件も複雑化している。たくさんの補助事

所有者異なる人工林ひとまとめ

森の団地化1000鈴に

豊田市 間伐効率化、山を再生

大半が森林地域の豊田市で、所有者が異なるスギやヒノキの人工林をひとまとめにし、補助制度も使って効率よく間伐する「森の団地化」が、事業開始から二年間で千鈴を超えた。全国的に見ると、高い実績だが、二〇一七年度までに対象人工林三万鈴の半分を団地化する計画からすると、進ちよく状況は遅れ気味。所有者に協力を呼び掛けている。

(杉山直之)

市森林課によると、人工林の七割が間伐されておらず、事実上放置されている。このため〇七年十月に森づくり基本計画を作り、十年間で二万五千鈴の団地化を目標に掲げた。団地化すると、森林の境界線確定や、林道整備などで援助が受け

られ、効率的に間伐できる。所有者にとっては、森の手入れの経費が軽減でき、山も「生き返る」。荒れた山での災害が減り、水源の確保につながる自治体としても利点大きい。

豊田市では、事業を始めた〇八年度に三百鈴、〇九年度は倍以上

一方で、林業経営から離れた所有者に、間伐の必要性を理解してもらうのが難しく、結果的には費用負担があるため、計画からの遅れにつながっている。

市は先月、職員や森林組合職員らからなる推進チームをつくっ

た。所有者への説明会を多く開くなどで、団地化の参加を強く促す。市森林課の原田裕



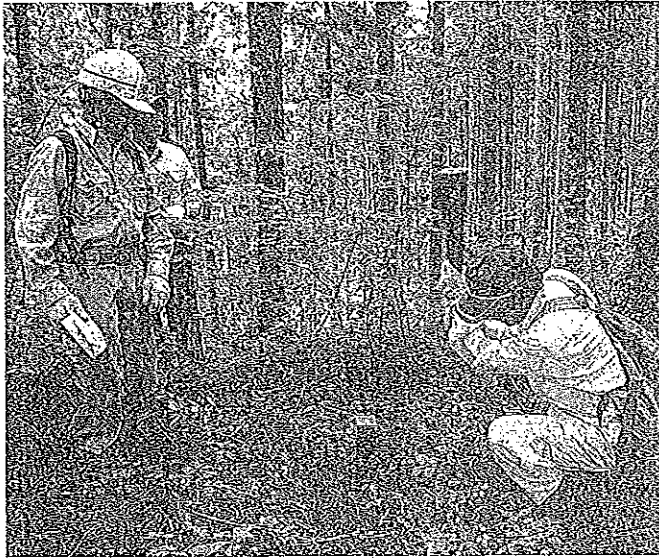
団地化後に間伐が進み、明るくなった森林＝豊田市神殿町で

人工林団地化 1090ヘクタールも

豊田市、2年間で

スギ、ヒノキ集中中間伐

作業路整備、生産コスト減



間伐に備えて境界に杭を打つ森林所有者—豊田市提供

まとまった面積のスギ、ヒノキの人工林を集中的に間伐する豊田市の「人工林団地化」が、2年間で1090

ヘクタールとなり、1000ヘクタールを超えた。市に

まると、山林荒廃が続く中で各地で間伐の必要性が指摘されており、団地化の実績が注目されている。

市内の人工林は約3万ヘクタールあり、うち7割で

間伐などの手入れが遅れている。このため市は07年度に市森づくり基本計画を作り、10年間で2万5000ヘクタールの「地域森づくり会議」間伐を計画。うち1万

5000ヘクタールを団地化して実施する。団地化は、森林の所有者が合意形成のため「地域森づくり会議」の生産コスト低減につ

ながる。08、09年度で団地化した1090ヘクタールのうち、約500ヘクタールの間伐を終えたという。市は今年度、1000ヘクタールの団地化を目指す。事業を推進するため市職員、森林組合職員、組合が採用した「緑のコーディネーター」の計15人で「団地間伐推進チーム」を結成し、

地域説明会開催を増やすなどして事業を進める。
【中島幸男】

社説

森林の再生

市場の変化を生かしたい

「再生を期待できる好機にある」。菅直人首相は所信表明演説の中でそう述べ、林業の復活を後押ししていく考えを示した。その言葉通りに実行してほしい。

首相が言うように、木材の国際的な需給変化で、林業に少し光が差し込んできた。中国が日本を抜いて世界最大の丸太輸入国になり、一方で輸出国のロシアや東南アジアが資源保護に乗り出した。いまや木材チップは広葉樹なら国産の方が安い。やり方次第で外材に対抗できる可能性が出てきたのだ。

この好機を生かしたい。

地球温暖化対策で、もう一筋の光も差してきた。森林という豊かな国内資源をもっと生かせば、低炭素社会への転換という時代の要請にこたえる一歩にもなる。

雨が多く、気候も温暖な日本は木の成長に適している。森林の蓄積は40億立方メートルを超え、毎年8千万立方メートル

増えている。年間の木材需要をまかなえる規模だ。それなのに木材自給率が24%では、もったいない。

民主党政権が林業再生を唱えているのも、うなずける。簡単な小規模作業道を増やして大型機械が使えるようにし、伐採・搬出コストを大幅に下げるといふ。かつての大規模林道などと違って、実態に即した振興策だ。

先の国会で、低層公共建築を木造とする努力を義務づける法律ができた。どんどん実施していったほしい。複雑すぎる流通を簡素化することや、産地表示の明確化も大切だ。

間伐に対する公的助成も拡大するべきだ。コスト割れが障害となって間伐が進まず、森が傷んでいるからだ。

こうした政策を進める上で、国民の理解が欠かせない。まずは薄暗く傷んだ森に入り、林業と環境の危機を知ってもらう機会を増やしたい。

生物多様性の日の5月22日には、国

連の呼びかけで世界各地で植樹が行われた。日本では市民ボランティアによる森の健康診断調査もあった。手入れ不足の人工林を体感し、調べてもらうというものだった。

外目には美しい森も、中へ入るとまるで違う。竹のように細いスギやヒノキがびっしり生え、日が差さない。薄暗い地面には下草もなく、生き物の気配もない。荒れた森の様子に多くの人が息をのんだに違いない。

外材に押され、戦後植えた木が放置されてきた結果だ。全国1千万本の人工林の多くがこんな状態になりつつある。なんとかしないといけない。

森の健診の起こりは愛知県豊田市。2000年の東海豪雨で大きな被害を受け、市民の目が上流の山へ向いた。10年で市費100億円を投じる間伐計画が進行中だ。無償で山へ入って調査した何百人もの市民とその熱意には、学ぶべきものが多い。